

環境政策を進める上で用いられる手法と具体的施策の組合せとして正しいのはどれか。

	枠組規制的手法	経済的手法	自主的取組手法	情報的手法
1.	レスポンシブル・ケア	デポジット制度	マニフェスト制度	環境パフォーマンス評価
2.	マニフェスト制度	デポジット制度	レスポンシブル・ケア	環境パフォーマンス評価
3.	マニフェスト制度	レスポンシブル・ケア	環境パフォーマンス評価	デポジット制度
4.	環境パフォーマンス評価	デポジット制度	マニフェスト制度	レスポンシブル・ケア
5.	環境パフォーマンス評価	マニフェスト制度	レスポンシブル・ケア	デポジット制度

廃棄物処理の方法について、温暖化防止の観点から述べたもののうち、最も適切なのはどれか。

1. ごみの焼却過程における温室効果ガス排出量を算定する際、プラスチック製品などの化石原料由来のごみの燃焼に伴う二酸化炭素の排出量は算入するが、生ごみなどの有機性のごみの燃焼に伴う二酸化炭素の排出量は算入しない。
2. 有機物を直接埋め立てると、嫌気性分解により、二酸化炭素の300倍の温室効果を示すメタンが発生するため、処理する際には、直接埋め立てることは避けるべきである。
3. 家庭ごみには、土中で分解しにくく、分解ガスをほとんど排出しない廃プラスチック類が重量的に最も多く含まれるため、家庭ごみの処理方法としては、焼却するよりも直接埋立の方が望ましい。
4. ごみの焼却過程で発生する温室効果ガスは二酸化炭素のほか、メタンや二酸化窒素も排出される。
5. ごみの燃焼熱を利用したごみ発電は、焼却規模が大きいほど二酸化炭素の削減効果が大きいため、我が国では100t/日以上焼却規模を有するごみ焼却施設には、ごみ発電の設置が義務づけられている。